

平成19年10月期 決算短信

平成19年12月13日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名証第二部
 コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一 TEL (076)276-2121
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月30日 配当支払開始予定日 平成20年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	22,359	△1.3	△270	—	△131	—	△643	—
18年10月期	22,660	△1.1	△181	—	△97	—	△943	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年10月期	△38 79	—	△6.3	△0.7	△1.2
18年10月期	△57 07	—	△8.7	△0.5	△0.8

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 一百万円 18年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期	19,826	10,251	51.7	541 89
18年10月期	19,854	10,252	51.6	621 43

(参考) 自己資本 19年10月期 10,251百万円 18年10月期 10,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	△38	△572	540	3,996
18年10月期	586	△697	△78	4,053

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年10月期	3 00	—	3 00	49	—	0.5
19年10月期	2 00	2 00	4 00	70	—	0.7
20年10月期(予想)	2 00	2 00	4 00		47.3	

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,500	1.5	50	—	60	—	10	—	53
通期	23,400	4.7	280	—	300	—	160	—	8 46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注)詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年10月期 19,572,000株 18年10月期 17,072,000株
 ② 期末自己株式数 19年10月期 653,379株 18年10月期 573,210株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年10月期の個別業績(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	19,796	△1.4	△332	—	△164	—	△663	—
18年10月期	20,083	△3.5	△214	—	△73	—	△809	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年10月期	△39 99	—
18年10月期	△48 92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期	18,620	10,900	58.5	576 17
18年10月期	18,464	10,934	59.2	662 75

(参考) 自己資本 19年10月期 10,900百万円 18年10月期 10,934百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,000	△0.8	△10	—	10	—	△60	—	△3 17
通期	20,200	2.0	100	—	150	—	30	—	1 59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度においては、米国では消費や外需は増加したものの住宅建設の減少により景気は不透明感を強めました。わが国経済は個人消費や輸出は横ばいとなりましたが、企業業績が改善し設備投資も増加するなど、景気は概ね回復傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは販売の強化に努めましたが、売上高は前連結会計年度比1.3%減の223億59百万円となり、経常損益は競争激化や経費の増加により1億31百万円の経常損失（前連結会計年度97百万円の経常損失）となりました。これは当連結会計年度において、期間損益のより適正化のため、発生時に計上していたクレーム費用を会計処理方法を変更し過去の実績に基づき製品保証引当金として設定したことによる一時的費用の増加や、住設環境機器事業で積極的な開発を進めたことにより開発費が増加したほか、浄化槽の工事売上の一部が翌期にずれ込んだことが影響しております。

また、特別損失としてたな卸資産処分損91百万円や電子セラミック事業の製品補償費用83百万円などを計上したことに加え、計上しておりました繰延税金資産の回収可能性について保守的に検討し、法人税等調整額2億71百万円を計上したことから当期純損益は6億43百万円の当期純損失（前連結会計年度9億43百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽は、戸建て住宅向けの小型合併処理浄化槽は、施工を重視した新機種の投入に加えて、熊本に営業拠点を設置し九州地区での販売を強化するなど拡販に努めたことにより、出荷台数は前年並みを確保し、市場規模が縮小する中で西日本を中心にシェアは拡大いたしました。しかし、中型浄化槽の伸び悩みや厳しい価格競争により平均販売単価が落ち利益率も低下いたしました。

戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスは高級仕様の新製品を発表し商品力を高めて営業の推進強化を図ったことにより、主に都市圏の高級化指向の需要を捉えて市場に浸透するとともに販売単価も上昇し堅調に推移しました。

タイル製品ではフェライトタイルは期後半での受注減から売上減少となり、床タイルは建築基準法の改正に伴う建築確認申請手続の混乱による住宅着工の鈍化の影響を受け、第4四半期で大幅な売上減となりました。

また、小型風力発電システムは受注は前年並みとなりましたが、新製品の1kW型の開発費用が先行しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は、浄化槽の工事売上の一部が翌期にずれ込んだ影響もあり、前連結会計年度比1.3%減の116億55百万円となり、営業利益では製品保証引当金の計上や新規製品及び小型風力発電システムの開発費等の増加もあり前連結会計年度比53.4%減の2億82百万円となりました。

〔陶磁器事業〕

国内は、陶磁器事業の創業100周年を記念して開発した「金沢コレクション」シリーズが市場で高い評価を受けております。また、業務用市場は都心での高級ホテル・レストランなどを中心に好調に推移しましたが、小売市場全体としては前年を若干下回りました。

輸出は、米国向けでは一般市場向けでライフスタイルショップを中心に高級品が増加したもののOEM商品が相手先在庫調整の影響から減少しました。一方、西南アジアでは業務用市場の拡販により増加し、東南アジア、ロシア、欧州向けも堅調に推移しました。

生産面では、原材料費や燃料費が高止まりで推移しましたが徹底した合理化と原価管理によりコスト吸収を行うとともに当社の強みである多品種少量生産、瞬発生産を推進し、さらに開発面では高付加価値・高品質商品の展開に注力することにより、業務用市場を中心に開発、製造、販売の連携による総合力を発揮しました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前連結会計年度比0.8%減の66億53百万円でしたが、高価格品の増加と原価低減の徹底により営業利益は前連結会計年度比42.2%増の2億90百万円となりました。

〔電子セラミック事業〕

印刷機器用製品では輸出向けが好調に推移し、国内向けの各種部品も高速化に伴うセラミック基板のニーズの高まりから増加いたしました。電源用のハイブリッドICも堅調となり、さらに新規開発製品の携帯電話用部品が期後半から売上に寄与しましたが、東南アジア向けの通信機器用高周波部品の低迷や車載用多層基板の減少により、電子セラミック事業の売上高は前連結会計年度比1.7%減の40億35百万円となりました。

当連結会計年度においては工場の再点検や仕事手順の明確化と遵守を進め、品質向上と業務改革を図り、採算を重視して収益性の悪い製品を見直し、工場の再編と合理化投資によるコスト削減に取り組みましたが、期前半に生じた自動車用製品のクレーム対応による費用の発生が長引き、それに伴う開発の遅れなどによる機会損失の影響に加えて、将来の期間損益の適正化を目的としての製品保証引当金を計上したため、改善はいたしました但し利益計上には至らず、営業損益は1億77百万円の営業損失（前連結会計年度3億71百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題による米国の消費後退懸念やわが国における原材料価格の高騰、金利や為替の不透明感など経済環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループは平成20年（2008年）に創業100周年を迎えるにあたり、初めての全社総合の展示会の開催や陶磁器の新ショールームや従業員福利厚生施設棟の整備及び物流施設の計画など次の100年への足固めを行うとともに、開発のスピードアップとコストダウンの推進そして提案型営業による販売強化を図り、業績の回復と企業の基盤強化に全力を傾注いたします。

社内体制としては、仕事定義書の確実な運用を行って、金融商品取引法に対応した内部統制システムの再構築を最優先課題として、経営の透明性を高め、事業に関連する諸リスクを適切に管理する体制を整え、コンプライアンス経営に努めてまいります。また、「環境にやさしい企業」として平成20年3月での「ISO14001」の認証取得を掲げるとともに、引き続き地球環境保全に配慮した製品の開発を進めて製品化してまいります。

事業の種類別セグメント別の次期の見通しは次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

合併処理浄化槽では家庭用浄化槽でのコストダウンと物流の合理化を進め、さらなるシェアアップと収益力向上を目指します。また、環境強化のため工場や事業所の単独処理槽から合併処理槽への切替需要への積極的対応や大型浄化槽の新商品投入など、コスト競争力のある中大型市場での拡販を一層強化いたします。さらに、環境保全に配慮した高度処理型浄化槽など競争力のある新商品の開発に注力し早期販売を目指してまいります。

フリープランシステムバスでは顧客の差別化指向に対応すべく、当社オリジナルタイル製品をアピールしたフリープランコンセプト商品『TEGRACE（テグレイス）』を新規投入し、すでに大手ハウスメーカーからも好評を博しており、今後の高級住宅市場及び高級集合住宅市場の開拓と需要層の拡大を図ってまいります。

一方、仕事手順の明確化により戦略的販売管理システムに刷新し、顧客サービスはもちろんのことIT（情報技術）を駆使し効率的な営業展開に取り組んでまいります。

タイル建材は製販一体となってハウスメーカーへのきめ細かいサービスと提案を行い、小型風力発電システムではすでに新製品の家庭用1kW型のフィールド実証試験に取り組んでおり、平成20年後半での商品化に向けて営業体制を強化してまいります。

〔陶磁器事業〕

陶磁器事業の創業100周年に当たり、これまで展開してきた「金沢コレクション」シリーズの拡充に加え、新企画の製品の投入や創業100周年をステップとした販促展開を行い一般市場での売上回復を図ってまいります。また、上質高付加価値商品の開発に注力するとともに、お客様への誠意ある提案営業により、国内市場ではホテル・外食産業など業務用市場の一層の強化とブライダル・老健施設などへの販売展開を行い、海外向けは米国向けの高級品の拡販を進め、引き続き西南アジア、南アジア及び東南アジア向けの販路拡大を図ります。

〔電子セラミック事業〕

平成19年9月のTDK株式会社との資本業務提携によるLTCC（低温焼結多層基板）の共同開発は積極的に進めており、下期からの新規製品の生産に向けて増産対応設備や工場の再編などの設備投資を実施いたします。また、LTCC事業の再編を行い品質向上と生産性向上に取り組んでまいります。

事業部全体としても引き続き開発力強化と品質向上に努め、仕事手順の明確化による戦略的システム開発を始め、ベトナムでの海外生産の本格稼働や生産ラインの整備による合理化投資、コストダウンの推進と歩留まりの向上など、採算重視体制の一層の強化を図ります。また、従来の国内外の通信用、車載用、OA機器用部品の受注確保に加え、新規取引先や新規製品の拡販を推進するとともに、原価低減と品質向上を徹底し収益構造の転換を図ってまいります。

以上により次期の見通しとしましては、売上高234億円、経常利益3億円、当期純利益1億60百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は198億26百万円となり、前連結会計年度末と比べて27百万円減少いたしました。これは主に設備投資や本社工場隣接地の取得等により有形固定資産の増加があったものの、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

負債総額は95億74百万円となり、前連結会計年度末と比べて26百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金等の流動負債が減少したためであります。

また、純資産については、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加がありましたが、当期純損失6億43百万円を計上したため、前連結会計年度末とほぼ同額の102億51百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57百万円の減少（前連結会計年度は1億97百万円の減少）となり、当連結会計年度末残高は39億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、38百万円（前連結会計年度は5億86百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純損失を計上したことに加え、仕入債務の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億72百万円（前連結会計年度は6億97百万円の減少）となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資や土地取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、株式の発行による収入があったことにより財務活動による資金は5億40百万円の増加（前連結会計年度は78百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率(%)	56.5	56.0	55.3	51.6	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	32.1	40.0	39.5	30.5
キャッシュフロー対有利子負債比率(%)	2.4	2.3	1.8	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.5	27.3	61.8	41.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成19年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

この方針に基づき、期末配当につきましては1株当たり2円を予定しております。この結果、当期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり2円とあわせまして4円となる予定です。また、次期の配当につきましても年間1株当たり4円を予定しております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、陶磁器事業及び電子セラミック事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っております。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動による影響

当社グループでは、海外連結子会社における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

③ 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入しております。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社(ニッコー販売㈱、NIKKO CERAMICS, INC.)は、売上高の低迷により業績不振となっており、グループ一体としての営業活動の効率化及びコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っております。

これら2社の業績は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社4社で構成され（平成19年10月31日現在）、住設環境機器事業、陶磁器事業及び電子セラミック事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売を行っております。

(2) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売(株)）が国内における総販売代理店として販売活動をしております。また、一部の製造工程については、関連会社1社（株山前製陶所）に下請させております。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、非連結子会社（NIKKO (ASIA) CO., LTD.）及び関連会社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社（ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.）が陶磁器食器の一部を当社へ供給しております。

更に、関連会社1社（ニッコー・サービス(株)）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

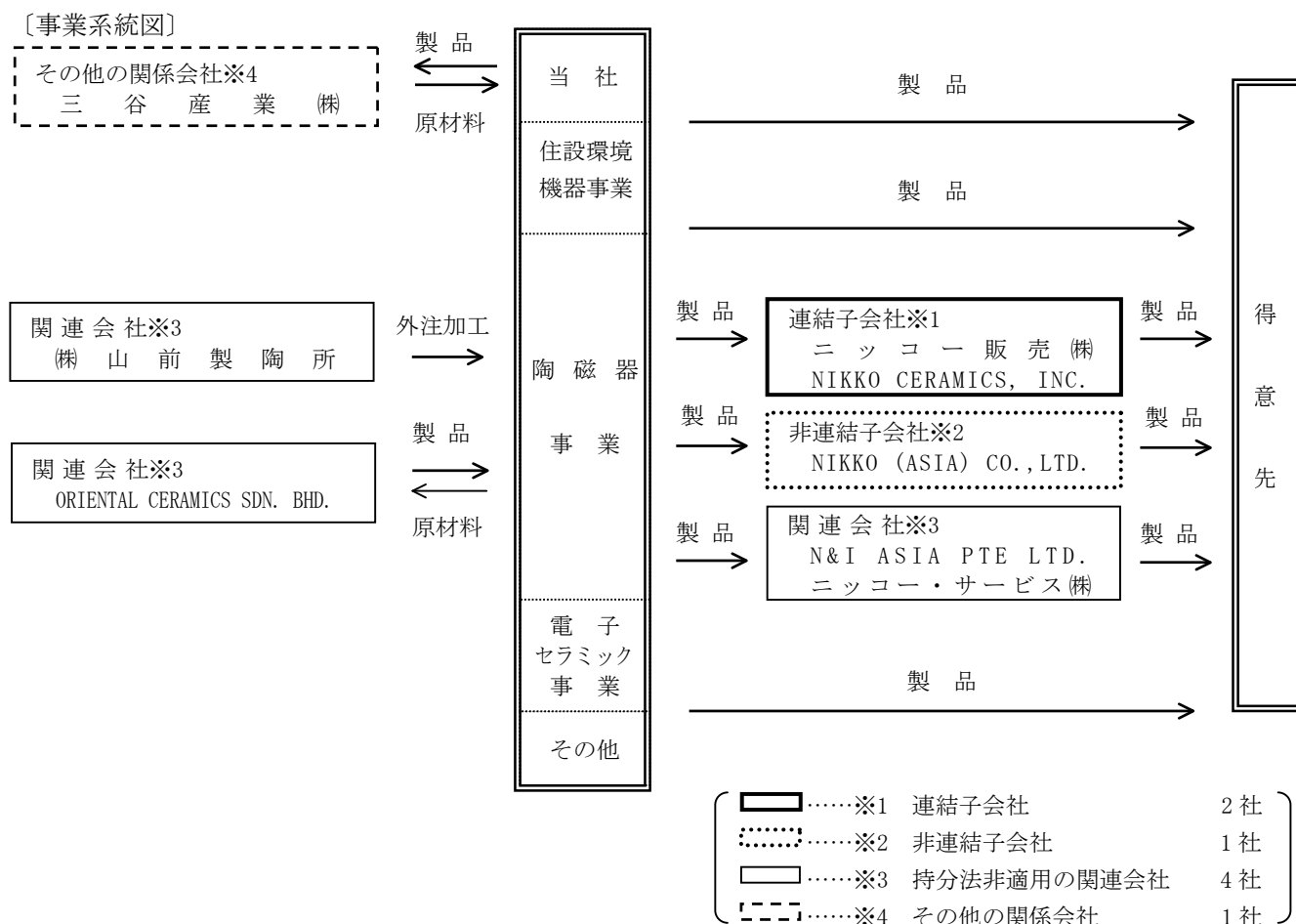
(3) 電子セラミック事業

当社が製造販売を行っております。

(4) その他

当社が製造販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは生活者の視点に立ったモノづくりとサービスに努め、人々の生活を支え、感動と快適さを共有し、より信頼される企業となることを基本理念としております。

そのために個性と創造性を尊重し、環境との調和を保ちながら、時代感覚とグローバルな視点を持って、未来を創造していく企業文化の構築を目指しております。

このため、住設環境機器事業、陶磁器事業、電子セラミック事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成20年(2008年)の創業100周年を控え、それぞれの分野での原点を再確認し、以下の経営戦略を展開してまいります。

- ① 住設環境機器事業は浄化槽のトップシェアを目指してのシェア拡大と開発のスピードアップを図るとともに、コストダウンを推進し収益力の向上を目指します。

また、システムバスルームでは提案型事業戦略への方向転換を推進し、戸建て市場ばかりなく高級マンション市場へも参入し、新しいライフスタイルや生活空間の提案を実施してまいります。

小型風力発電ではモニュメント型から実用型風力発電機市場へシフトし、全国の営業所を活用した販売、メンテナンス体制を整備し、家庭用の1kWの開発を進めます。

陶磁器事業は高品位、高品質の製品を提供し技術ブランドを究めるとともに、グループ一体として合理化と営業力強化に注力し収益の確保に努めます。

電子セラミック事業は生産面では品質強化と合理化を徹底しつつ、販売面では国内外での営業体制の強化とネットワーク網の拡大に注力し、早期の業績回復を図ります。

- ② 研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた技術の「技術ブランド力」としての確立と、顧客の信頼を高める「コーポレート・ブランド」の構築を図ります。
- ③ 「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任(CSR)活動を推進します。

これらを基本方針と位置付け、顧客志向の製品開発をスピードアップし新規顧客開拓を進め、経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の回復に全力を傾注します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

期別 科目	前連結会計年度末 (平成18年10月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年10月31日現在)		前連結 会計年 度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,327		4,170		△ 156
2. 受取手形及び売掛金	4,660		4,527		△ 132
3. 有価証券	—		100		100
4. たな卸資産	4,312		4,350		38
5. 繰延税金資産	370		296		△ 73
6. その他の流動資産	167		231		63
7. 貸倒引当金	△ 29		△ 31		△ 2
流動資産合計	13,807	69.5	13,645	68.8	△ 162
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5,838		5,890		
減価償却累計額	3,792	2,046	3,880	2,010	△ 36
2. 機械装置及び運搬具	6,304		6,298		
減価償却累計額	5,747	557	5,591	707	149
3. 工具器具及び備品	1,167		1,149		
減価償却累計額	977	190	967	182	△ 7
4. 土地		1,026		1,316	290
5. 建設仮勘定		0		17	16
有形固定資産合計	3,821	19.2	4,234	21.4	413
(2) 無形固定資産	33	0.2	79	0.4	46
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,089		975		△ 113
2. 繰延税金資産	772		554		△ 218
3. その他の投資	454		485		31
4. 貸倒引当金	△ 32		△ 68		△ 35
5. 関係会社投資評価引当金	△ 91		△ 80		10
投資その他の資産合計	2,191	11.1	1,866	9.4	△ 325
固定資産合計	6,046	30.5	6,181	31.2	134
資産合計	19,854	100.0	19,826	100.0	△ 27

期 別 科目	前連結会計年度末 (平成18年10月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年10月31日現在)		前連結 会計年 度増減 金額(百万円)		
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比			
(負債の部)							
I 流動負債		%		%			
1. 支払手形及び買掛金	4,766		4,434		△ 332		
2. 短期借入金	2,376		2,205		△ 170		
3. 未払法人税等	35		53		18		
4. 未払消費税等	20		11		△ 8		
5. 未払費用	229		183		△ 45		
6. 賞与引当金	441		428		△ 13		
7. 製品保証引当金	—		82		82		
8. その他の流動負債	742		1,060		317		
流動負債合計	8,611	43.4	8,459	42.7	△ 152		
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	732		882		150		
2. 役員退職慰労引当金	69		74		4		
3. 関係会社事業損失引当金	56		66		10		
4. その他の固定負債	131		92		△ 39		
固定負債合計	989	5.0	1,115	5.6	125		
負債合計		9,601	48.4		9,574	48.3	△ 26
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	2,800	14.1	3,200	16.1	400		
2. 資本剰余金	3,240	16.3	3,620	18.3	380		
3. 利益剰余金	4,657	23.5	3,981	20.1	△ 676		
4. 自己株式	△ 250	△ 1.3	△ 281	△ 1.4	△ 31		
株主資本合計	10,447	52.6	10,519	53.1	72		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	△ 28	△ 0.2	△ 115	△ 0.6	△ 87		
2. 為替換算調整勘定	△ 165	△ 0.8	△ 152	△ 0.8	13		
評価・換算差額等合計	△ 194	△ 1.0	△ 267	△ 1.4	△ 73		
純資産合計		10,252	51.6		10,251	51.7	△ 0
負債純資産合計		19,854	100.0		19,826	100.0	△ 27

(2)連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日			当連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日			前連結会計 年度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)		
I 売 上 高		22,660	100.0		22,359	100.0	△ 301
II 売 上 原 価		17,040	75.2		16,560	74.1	△ 479
売 上 総 利 益		5,619	24.8		5,798	25.9	178
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,800	25.6		6,069	27.1	268
営 業 利 益 (△ 損 失)		△ 181	△0.8		△ 270	△1.2	△ 89
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	2			4			2
2. デリバティブ評価益	54			68			13
3. 製品優先使用料	—			50			50
4. その他の	93			125			32
営 業 外 収 益 合 計		150	0.7		248	1.1	97
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息	14			16			2
2. 為替差損	12			6			△ 6
3. 売上割引	18			20			1
4. 業務委託手数料	—			44			44
5. その他の	21			22			0
営 業 外 費 用 合 計		66	0.3		109	0.5	42
経 常 利 益 (△ 損 失)		△ 97	△0.4		△ 131	△0.6	△ 34
VI 特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益	150			—			△ 150
2. 関係会社投資評価引当金戻入額	—			10			10
3. その他の特別利益	5			—			△ 5
特 別 利 益 合 計		155	0.7		10	0.1	△ 145
VII 特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	84			32			△ 51
2. 投資有価証券評価損	38			—			△ 38
3. たな卸資産処分損	264			91			△ 172
4. 減 損 損 失	502			—			△ 502
5. 製品補償費用	—			83			83
6. その他の特別損失	73			10			△ 63
特 別 損 失 合 計		963	4.3		217	1.0	△ 745
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△ 904	△4.0		△ 338	△1.5	566
法人税、住民税及び事業税	40			32			△ 7
法 人 税 等 調 整 額	△ 1			271			273
法 人 税 等 合 計		39	0.2		304	1.4	265
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△ 943	△4.2		△ 643	△2.9	300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成17年10月31日残高(百万円)	2,800	3,240	5,684	△159	11,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△82	—	△82
当期純損失	—	—	△943	—	△943
自己株式の取得	—	—	—	△90	△90
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△1,026	△90	△1,117
平成18年10月31日残高(百万円)	2,800	3,240	4,657	△250	10,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日残高(百万円)	119	△156	△37	11,527
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△82
当期純損失	—	—	—	△943
自己株式の取得	—	—	—	△90
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△147	△8	△156	△156
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△147	△8	△156	△1,274
平成18年10月31日残高(百万円)	△28	△165	△194	10,252

当連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年10月31日残高(百万円)	2,800	3,240	4,657	△250	10,447
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	400	380	—	—	780
剰余金の配当	—	—	△32	—	△32
当期純損失	—	—	△643	—	△643
自己株式の取得	—	—	—	△31	△31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	400	380	△676	△31	72
平成19年10月31日残高(百万円)	3,200	3,620	3,981	△281	10,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	△28	△165	△194	10,252
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	780
剰余金の配当	—	—	—	△32
当期純損失	—	—	—	△643
自己株式の取得	—	—	—	△31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△87	13	△73	△73
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△87	13	△73	△0
平成19年10月31日残高(百万円)	△115	△152	△267	10,251

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 904	△ 338
2. 減 価 償 却 費	440	328
3. 減 損 損 失	502	—
4. 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 14	37
5. 賞与引当金の増加額(△減少額)	23	△ 13
6. 退職給付引当金の増加額(△減少額)	142	150
7. 関係会社投資評価引当金の増加額(△減少額)	41	△ 10
8. 関係会社事業損失引当金の増加額(△減少額)	29	10
9. 製品保証引当金の増加額(△減少額)	—	82
10. 受取利息及び受取配当金	△ 10	△ 12
11. 支 払 利 息	14	16
12. デリバティブ評価損(△益)	14	△ 62
13. 固 定 資 産 除 却 損	61	32
14. 投資有価証券売却損(△益)	△ 150	—
15. 関係会社株式売却損(△益)	△ 5	—
16. 投資有価証券評価損	38	—
17. 売上債権の減少額(△増加額)	△ 112	132
18. たな卸資産の減少額(△増加額)	554	△ 38
19. 仕入債務の増加額(△減少額)	325	△ 260
20. そ の 他	32	△ 69
小 計	1,023	△ 16
21. 利息及び配当金の受取額	10	12
22. 利 息 の 支 払 額	△ 14	△ 16
23. 法 人 税 等 の 支 払 額	△ 433	△ 18
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	△ 38
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 定期預金の預入による支出	△ 132	△ 0
2. 定期預金の払戻による収入	124	—
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 505	△ 645
4. 有形固定資産の売却による収入	—	0
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 452	△ 3
6. 投資有価証券の売却による収入	309	50
7. 関係会社株式の売却による収入	15	—
8. そ の 他	△ 56	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 697	△ 572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 短期借入金の純増加額(△減少額)	96	△ 170
2. 株式の発行による収入	—	775
3. 自己株式の取得による支出	△ 90	△ 31
4. 配 当 金 の 支 払 額	△ 83	△ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78	540
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	13
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 197	△ 57
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,251	4,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,053	3,996

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社名

2社 NIKKO CERAMICS, INC.
ニッコー販売株式会社

②非連結子会社の数及び非連結子会社名

1社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.

上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社の数及びその会社名

なし

②持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 1社 NIKKO (ASIA) CO., LTD.
関連会社 4社 ニッコー・サービス(株)、ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所
N&I ASIA PTE LTD.

上記の5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
国内連結子会社では、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
海外連結子会社では、定額法を採用しております。

無形固定資産 当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
海外連結子会社では、定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,025,923千円)については、15年による按分額を費用計上。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤その他の会計処理基準

(消費税等)

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社では、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

製品保証引当金について

従来、当社は、製品のクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的として、当連結会計年度より、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、売上総利益が12百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ82百万円増加しております。

表示方法の変更

譲渡性預金の表示方法

従来「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金（当連結会計年度100百万円）は「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日）及び「金融商品会計に関するQ&A」（会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日）が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度末において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金の残高は100百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成18年10月31日現在	当連結会計年度末 平成19年10月31日現在																
<p>1. 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,516 百万円</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,438 百万円</p>																
<p>2. 担保提供資産</p> <p>下記のは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成18年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217 百万円</td> </tr> </table>	土地	41 百万円	建物及び構築物	160 百万円	機械装置及び運搬具	15 百万円	合計	217 百万円	<p>2. 担保提供資産</p> <p>下記のは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成19年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209 百万円</td> </tr> </table>	土地	41 百万円	建物及び構築物	153 百万円	機械装置及び運搬具	14 百万円	合計	209 百万円
土地	41 百万円																
建物及び構築物	160 百万円																
機械装置及び運搬具	15 百万円																
合計	217 百万円																
土地	41 百万円																
建物及び構築物	153 百万円																
機械装置及び運搬具	14 百万円																
合計	209 百万円																
<p>3. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金の受入により、有形固定資産について8百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	合計	8 百万円	<p>3. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	合計	8 百万円				
建物及び構築物	1 百万円																
機械装置及び運搬具	7 百万円																
合計	8 百万円																
建物及び構築物	1 百万円																
機械装置及び運搬具	7 百万円																
合計	8 百万円																
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社以外の会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 N&I ASIA PTE LTD.</p> <p style="text-align: right;">38 百万円 (S\$507,552,06)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(7人)</p> <p style="text-align: right;">6 百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(6人)</p> <p style="text-align: right;">8 百万円</p>																
<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">70 百万円</p> <p>手形信託譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,000 百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">82 百万円</p> <p>手形信託譲渡高</p> <p style="text-align: right;">964 百万円</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	当連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	運賃	775百万円	給料	2,042百万円	賞与引当金繰入額	209百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	運賃	807百万円	給料	2,027百万円	賞与引当金繰入額	218百万円	製品保証引当金繰入額	70百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円
運賃	775百万円																		
給料	2,042百万円																		
賞与引当金繰入額	209百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																		
運賃	807百万円																		
給料	2,027百万円																		
賞与引当金繰入額	218百万円																		
製品保証引当金繰入額	70百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																		
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	工具器具及び備品	9百万円	建物解体費用	22百万円	合計	84百万円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	工具器具及び備品	6百万円	合計	32百万円
建物及び構築物	14百万円																		
機械装置及び運搬具	38百万円																		
工具器具及び備品	9百万円																		
建物解体費用	22百万円																		
合計	84百万円																		
建物及び構築物	4百万円																		
機械装置及び運搬具	21百万円																		
工具器具及び備品	6百万円																		
合計	32百万円																		
<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">(場所)</th> <th style="width: 30%;">(用途)</th> <th style="width: 50%;">(種類)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>電子セラミック事業部製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県大網白里町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山形県川西町</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。</p> <p>その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、電子セラミック事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具 365百万円、リース資産 105百万円であります。</p> <p>また、上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物 9百万円、土地 22百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、土地、建物については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。</p>	(場所)	(用途)	(種類)	石川県白山市	電子セラミック事業部製造設備	機械装置及び運搬具、リース資産	千葉県大網白里町	遊休	土地	山形県川西町	遊休	建物及び構築物、土地							
(場所)	(用途)	(種類)																	
石川県白山市	電子セラミック事業部製造設備	機械装置及び運搬具、リース資産																	
千葉県大網白里町	遊休	土地																	
山形県川西町	遊休	建物及び構築物、土地																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,072	—	—	17,072
合計	17,072	—	—	17,072
自己株式				
普通株式(注)	401	172	—	573
合計	401	172	—	573

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得158千株及び単元未満株式の買取による増加14千株であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	33	2.00	平成17年 10月31日	平成18年 1月30日
平成18年6月14日 取締役会	普通株式	49	3.00	平成18年 4月30日	平成18年 7月20日

当連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,072	2,500	—	19,572
合計	17,072	2,500	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	573	80	—	653
合計	573	80	—	653

(注) 1. 発行済株式数の増加は平成19年10月12日付け第三者割当増資による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得65千株及び単元未満株式の買取による増加15千株であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	32	2.00	平成19年 4月30日	平成19年 7月20日

(基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの)

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37	2.00	平成19年 10月31日	平成20年 1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	当連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日)	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日)
現金及び預金勘定 4,327百万円	現金及び預金勘定 4,170百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△273百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△273百万円</u>
現金及び現金同等物 4,053百万円	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資 100百万円
	<u>現金及び現金同等物 3,996百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,807	6,705	4,107	39	22,660	—	22,660
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,807	6,705	4,107	39	22,660	—	22,660
営業費用	11,201	6,501	4,478	56	22,238	602	22,841
営業利益(△損失)	606	204	△371	△17	421	(602)	△181
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	4,607	5,505	3,197	19	13,329	6,524	19,854
減 価 償 却 費	110	98	215	0	425	9	434
減 損 損 失	31	—	470	—	502	—	502
資 本 的 支 出	100	166	220	—	487	38	526

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,655	6,653	4,035	14	22,359	—	22,359
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,655	6,653	4,035	14	22,359	—	22,359
営業費用	11,373	6,362	4,213	33	21,982	647	22,630
営業利益(△損失)	282	290	△177	△19	376	(647)	△270
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	4,555	5,058	3,514	10	13,138	6,687	19,826
減 価 償 却 費	125	105	81	0	312	13	326
資 本 的 支 出	94	160	229	0	485	315	800

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、小規模合併処理浄化槽、三次処理槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

(前期連結会計年度) 602百万円 (当連結会計年度) 647百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産であります。

(前期連結会計年度) 6,524百万円 (当連結会計年度) 6,687百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来製品のクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、住設環境機器事業の営業利益は48百万円減少し、また電子セラミック事業の営業損失は34百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日） (単位 百万円：未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	1,815	1,031	119	2,967
II 連結売上高				22,660
II 海外売上高に占める割合	8.0 %	4.6 %	0.5 %	13.1 %

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日） (単位 百万円：未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	1,654	1,046	149	2,851
II 連結売上高				22,359
III 海外売上高に占める割合	7.4 %	4.7 %	0.7 %	12.8 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者取引関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日現在)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学用品・建設資材等の販売	(被所有)直接 14.74% [16.39%]	兼任 4名	当社製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上	679	売掛金	83
								売上割引	4		
								原材料の仕入	693	買掛金	330

- (注) 1. 三谷産業(株)との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。
 2. 議決権等の被所有割合は上記のほか、3.39%を退職給付信託として拠出してあります。また、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)三谷サービス・エンジン	石川県金沢市	160	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし	兼任 1名	当社製品の販売及び燃料等の仕入	燃料等の仕入	7	買掛金	0
										支払手形	2

- (注) 1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の74.01%を保有しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金	職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	安西隆夫	—	—	当社監査役	—	—	—	コンサルタント料の支払	1	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針は通常行われている取引を参考にし、個別の契約に基づき決定しております。

当連結会計年度(平成19年10月31日現在)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学用品・建設資材等の販売	(被所有)直接 15.77% [14.18%]	兼任 4名	当社製品の販売、原材料の仕入及び情報サービス料の支払	製品の売上	551	売掛金	81
								原材料の仕入	777	買掛金	330
								情報サービス料の支払	31	未払金	29
主要株主	TDK(株)	東京都中央区	32,641	電子素材部品及び記録メディア製品の製造販売	(被所有)直接 13.42%	—	資本業務提携	当社への出資	780	資本金	400
										資本剰余金	380
								当社製品の優先使用料	50	—	—

- (注) 1. 三谷産業(株)との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。
 2. 三谷産業(株)の議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数であります。
 3. TDK(株)の当社への出資は平成19年10月12日付けの第三者割当による新株式(普通株式2,500千株)発行によるものであります。
 4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)三谷サービス・エンジン	石川県金沢市	160	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし	兼任 1名	当社製品の販売及び燃料等の仕入	燃料等の仕入	7	買掛金	0

- (注) 1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の90.79%を保有しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金	職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	安西隆夫	—	—	当社監査役	—	—	—	コンサルタント料の支払	1	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針は通常行われている取引を参考にし、個別の契約に基づき決定しております。

(税効果関係)

前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	当連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
賞与引当金 178	賞与引当金 172
貸倒引当金損金算入限度超過額 29	製品保証引当金 33
たな卸資産有税評価減 280	貸倒引当金損金算入限度超過額 33
たな卸資産処分損 21	たな卸資産有税評価減 249
減損損失 203	たな卸資産処分損 43
退職給付引当金 295	減損損失 117
役員退職慰労引当金 28	退職給付引当金 356
投資会員権評価損 21	役員退職慰労引当金 29
関係会社事業損失引当金 332	投資会員権評価損 21
関係会社投資評価引当金 36	関係会社事業損失引当金 332
その他有価証券評価差額金 20	関係会社投資評価引当金 32
繰越欠損金 764	その他有価証券評価差額金 47
その他 71	繰越欠損金 971
小計 2,285	その他 93
評価性引当額 △1,134	小計 2,536
繰延税金資産合計 1,150	評価性引当額 △1,678
繰延税金負債	繰延税金資産合計 858
固定資産圧縮積立金 △7	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △7	固定資産圧縮積立金 △7
繰延税金資産の純額 1,142	繰延税金負債合計 △7
	繰延税金資産の純額 850
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	当連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
1株当たり純資産額 621.43円 1株当たり当期純損失 57.07円	1株当たり純資産額 541.89円 1株当たり当期純損失 38.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	当連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
純資産の部の合計額(百万円)	10,252	10,251
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,252	10,251
期末の普通株式の数(株)	16,498,790	18,918,621

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	当連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
当期純損失(百万円)	943	643
普通株式に係る 当期純損失(百万円)	943	643
普通株式の期中平均株式数(株)	16,540,459	16,580,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注および販売の状況)

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
	住設環境機器事業	8,048		8,484
陶磁器事業	3,664		3,853	
電子セラミック事業	4,075		3,915	
その他	15		14	
合計	15,803		16,268	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	住設環境機器事業	1,203	585	1,284
陶磁器事業	—	—	—	—
電子セラミック事業	4,256	705	3,928	598
その他	—	—	—	—
合計	5,459	1,291	5,212	1,347

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	11,807	52.1%	11,655	52.1%
陶磁器事業	6,705	29.6	6,653	29.8
電子セラミック事業	4,107	18.1	4,035	18.0
その他	39	0.2	14	0.1
合計	22,660	100.0	22,359	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
陶磁器事業	2,415	36.0%	2,250	33.8%
電子セラミック事業	552	13.4	600	14.9
合計	2,967	13.1	2,851	12.8

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

期別 科目	前事業年度末 (平成18年10月31日現在)		当事業年度末 (平成19年10月31日現在)		前事業 年度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1.現金及び預金	4,113		3,970		△ 142
2.受取手形	741		799		58
3.売掛金	3,541		3,443		△ 97
4.有価証券	—		100		100
5.商用品	248		233		△ 14
6.製品	911		1,041		129
7.半製品	281		273		△ 7
8.原材料	351		389		37
9.仕掛品	1,009		987		△ 22
10.貯蔵品	48		65		16
11.未成工事支出金	208		222		13
12.繰延税金資産	371		297		△ 74
13.その他の流動資産	162		228		66
14.貸倒引当金	△ 12		△ 16		△ 4
流動資産合計	11,977	64.9	12,037	64.6	59
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	5,173		5,210		
減価償却累計額	3,257	1,916	3,331	1,879	△ 37
2.構築物	259		270		
減価償却累計額	207	51	214	55	4
3.機械及び装置	6,072		6,051		
減価償却累計額	5,532	540	5,372	678	138
4.車両及び運搬具	223		223		
減価償却累計額	207	15	209	13	△ 1
5.工具器具及び備品	1,065		1,047		
減価償却累計額	914	150	897	150	△ 0
6.土地		633		924	290
7.建設仮勘定		0		17	17
有形固定資産合計	3,306	17.9	3,719	20.0	412
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	—		40		40
2.その他の無形固定資産	13		13		—
無形固定資産合計	13	0.1	54	0.3	40
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	897		784		△ 113
2.関係会社株式	189		189		—
3.出資金	2		2		△ 0
4.関係会社長期貸付金	1,008		985		△ 23
5.繰延税金資産	772		554		△ 218
6.その他の投資その他の資産	393		381		△ 12
7.貸倒引当金	△ 7		△ 7		—
8.関係会社投資評価引当金	△ 91		△ 80		10
投資その他の資産合計	3,166	17.1	2,809	15.1	△ 356
固定資産合計	6,486	35.1	6,583	35.4	96
資産合計	18,464	100.0	18,620	100.0	156

期 別 科目	前事業年度末 (平成18年10月31日現在)		当事業年度末 (平成19年10月31日現在)		前事業 年度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	1,088		989		△ 99
2. 買掛金	3,354		3,165		△ 188
3. 未払金	340		539		199
4. 未払費用	178		157		△ 21
5. 未払法人税等	28		46		18
6. 未払消費税等	—		3		3
7. 未成工事受入金	92		120		27
8. 預り金	207		252		45
9. 賞与引当金	420		407		△ 13
10. 製品保証引当金	—		82		82
11. その他の流動負債	86		121		34
流動負債合計	5,797	31.4	5,885	31.6	87
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	715		857		142
2. 役員退職慰労引当金	63		68		4
3. 関係会社事業損失引当金	824		824		—
4. 預り保証金	80		84		3
5. その他の固定負債	47		—		△ 47
固定負債合計	1,732	9.4	1,834	9.9	102
負債合計	7,529	40.8	7,720	41.5	190
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,800	15.2	3,200	17.2	400
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,239		3,619		380
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益	0		0		—
資本剰余金合計	3,240	17.5	3,620	19.4	380
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	11		10		△ 0
別途積立金	5,962		5,062		△ 900
繰越利益剰余金	△ 798		△ 594		204
利益剰余金合計	5,174	28.0	4,478	24.0	△ 695
4. 自己株式	△ 250	△ 1.3	△ 281	△ 1.5	△ 31
株主資本合計	10,964	59.4	11,016	59.1	52
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△ 29	△ 0.2	△ 116	△ 0.6	△ 86
評価・換算差額等合計	△ 29	△ 0.2	△ 116	△ 0.6	△ 86
純資産合計	10,934	59.2	10,900	58.5	△ 34
負債純資産合計	18,464	100.0	18,620	100.0	156

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日		当事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日		前事業 年度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
I 売 上 高					
1. 製品商品売上高	18,956		18,465		△ 490
2. 完成工事高	1,127		1,331		204
売 上 高		20,083		19,796	△ 286
II 売 上 原 価					
1. 製品商品売上原価	14,732		14,226		△ 505
2. 完成工事原価	909		1,047		138
売 上 原 価		15,641		15,274	△ 367
売 上 総 利 益					
1. 製品商品売上総利益	4,223		4,238		15
2. 完成工事総利益	217		283		66
売 上 総 利 益		4,441		4,522	81
III 販売費及び一般管理費		4,655	23.2	4,855	199
営業利益(△損失)		△ 214	△1.1	△ 332	△ 118
IV 営業外収益					
1. 受取利息・配当金	12		17		4
2. 製品優先使用料	—		50		50
3. デリバティブ評価益	89		112		23
4. その他の雑益	80		87		6
営業外収益合計		183	0.9	267	84
V 営業外費用					
1. 支払利息	8		14		6
2. 売上割引	18		20		1
3. 業務委託手数料	—		44		44
4. その他の雑損	15		19		4
営業外費用合計		42	0.2	99	56
経常利益(△損失)		△ 73	△0.4	△ 164	△ 90
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	150		—		△ 150
2. 関係会社投資評価引当金戻入額	—		10		10
3. その他の特別利益	5		—		△ 5
特別利益合計		155	0.8	10	△ 145
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	83		31		△ 51
2. 投資有価証券評価損	38		—		△ 38
3. 関係会社事業損失引当金繰入額	150		—		△ 150
4. たな卸資産処分損	264		91		△ 172
5. 製品補償費用	—		83		83
6. 減損損失	502		—		△ 502
7. その他の特別損失	44		—		△ 44
特別損失合計		1,083	5.4	207	△ 876
税引前当期純利益(△損失)		△ 1,001	△5.0	△ 360	640
法人税、住民税及び事業税	37		29		△ 7
法人税等調整額	△ 229		272		502
法人税等合計		△ 191	△1.0	302	494
当期純利益(△損失)		△ 809	△4.0	△ 663	146

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年10月31日末残高(百万円)	2,800	3,239	0	12	6,202	△148
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△82
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	△0	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	△0	—	0
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△240	240
当期純損失	—	—	—	—	—	△809
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△1	△240	△650
平成18年10月31日末残高(百万円)	2,800	3,239	0	11	5,962	△798

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年10月31日残高(百万円)	△159	11,947	118	12,065
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△82	—	△82
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純損失	—	△809	—	△809
自己株式の取得	△90	△90	—	△90
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△147	△147
事業年度中の変動額合計(百万円)	△90	△982	△147	△1,130
平成18年10月31日末残高(百万円)	△250	10,964	△29	10,934

当事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年10月31日末残高(百万円)	2,800	3,239	0	11	5,962	△798
事業年度中の変動額						
新株の発行	400	380	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△32
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	△0	—	0
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△900	900
当期純損失	—	—	—	—	—	△663
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	400	380	—	△0	△900	204
平成19年10月31日末残高(百万円)	3,200	3,619	0	10	5,062	△594

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年10月31日末残高(百万円)	△250	10,964	△29	10,934
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	780	—	780
剰余金の配当	—	△32	—	△32
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純損失	—	△663	—	△663
自己株式の取得	△31	△31	—	△31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△86	△86
事業年度中の変動額合計(百万円)	△31	52	△86	△34
平成19年10月31日末残高(百万円)	△281	11,016	△116	10,900

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物については定額法	建物以外の有形固定資産については定率法
	なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。	
無形固定資産	ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	

3. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(962,546千円)については、15年による按分額を費用計上。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員及び執行役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

6. 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

製品保証引当金について

従来、当社は、製品のクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的として、当事業年度より、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が12百万円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ82百万円増加しております。

表示方法の変更

譲渡性預金の表示方法

従来「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金（当事業年度100百万円）は「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日）及び「金融商品会計に関するQ&A」（会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日）が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度末において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金の残高は100百万円であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度末 平成18年10月31日現在	当事業年度末 平成19年10月31日現在																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,120 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,026 百万円</p>																				
<p>2. 担保提供資産</p> <p>下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成18年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217 百万円</td> </tr> </table>	土地	41 百万円	建物	160 百万円	機械及び装置	14 百万円	その他の有形固定資産	0 百万円	合計	217 百万円	<p>2. 担保提供資産</p> <p>下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成19年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209 百万円</td> </tr> </table>	土地	41 百万円	建物	153 百万円	機械及び装置	14 百万円	その他の有形固定資産	0 百万円	合計	209 百万円
土地	41 百万円																				
建物	160 百万円																				
機械及び装置	14 百万円																				
その他の有形固定資産	0 百万円																				
合計	217 百万円																				
土地	41 百万円																				
建物	153 百万円																				
機械及び装置	14 百万円																				
その他の有形固定資産	0 百万円																				
合計	209 百万円																				
<p>3. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金の受入により、有形固定資産について8百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物	1 百万円	機械及び装置	7 百万円	合計	8 百万円	<p>3. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物	1 百万円	機械及び装置	7 百万円	合計	8 百万円								
建物	1 百万円																				
機械及び装置	7 百万円																				
合計	8 百万円																				
建物	1 百万円																				
機械及び装置	7 百万円																				
合計	8 百万円																				
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニッコー販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>N&I ASIA PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">38 百万円 (S\$507,552.06)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(7人)</p> <p style="text-align: right;">6 百万円</p>	ニッコー販売株式会社	2,190 百万円	N&I ASIA PTE LTD.	38 百万円 (S\$507,552.06)	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニッコー販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,010 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(6人)</p> <p style="text-align: right;">8 百万円</p>	ニッコー販売株式会社	2,010 百万円														
ニッコー販売株式会社	2,190 百万円																				
N&I ASIA PTE LTD.	38 百万円 (S\$507,552.06)																				
ニッコー販売株式会社	2,010 百万円																				
<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">256 百万円</p> <p>手形信託譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,000 百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">241 百万円</p> <p>手形信託譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,000 百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日																		
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83 百万円</td> </tr> </table>	建物	12 百万円	機械及び装置	38 百万円	その他の有形固定資産	9 百万円	建物解体費用	22 百万円	合計	83 百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td> </tr> </table>	建物	4 百万円	機械及び装置	21 百万円	その他の有形固定資産	5 百万円	合計	31 百万円
建物	12 百万円																		
機械及び装置	38 百万円																		
その他の有形固定資産	9 百万円																		
建物解体費用	22 百万円																		
合計	83 百万円																		
建物	4 百万円																		
機械及び装置	21 百万円																		
その他の有形固定資産	5 百万円																		
合計	31 百万円																		
<p>2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">(場所)</th> <th style="width: 45%;">(用途)</th> <th style="width: 30%;">(種類)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>電子セラミック 事業部製造設備</td> <td>機械装置、 リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県大網白里町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山形県川西町</td> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。</p> <p>その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、電子セラミック事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置 365 百万円、リース資産 105 百万円であります。</p> <p>また、上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物 9 百万円、土地 22 百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 5%で割り引いて算定し、土地、建物については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。</p>	(場所)	(用途)	(種類)	石川県白山市	電子セラミック 事業部製造設備	機械装置、 リース資産	千葉県大網白里町	遊休	土地	山形県川西町	遊休	建物、土地							
(場所)	(用途)	(種類)																	
石川県白山市	電子セラミック 事業部製造設備	機械装置、 リース資産																	
千葉県大網白里町	遊休	土地																	
山形県川西町	遊休	建物、土地																	
<p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">413 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	413 百万円	<p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">303 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	303 百万円	無形固定資産	0 百万円												
有形固定資産	413 百万円																		
有形固定資産	303 百万円																		
無形固定資産	0 百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	401	172	—	573
合計	401	172	—	573

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得158千株及び単元未満株式の買取による増加14千株であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	573	80	—	653
合計	573	80	—	653

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得65千株及び単元未満株式の買取による増加15千株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載は省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	当事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位：百万円) 賞与引当金 169 たな卸資産有税評価減 125 たな卸資産処分損 21 減損損失 203 退職給付引当金 289 関係会社投資評価引当金 36 役員退職慰労引当金 25 その他有価証券評価差額金 20 繰越欠損金 270 関係会社事業損失引当金 332 その他 83 小計 1,578 評価性引当額 △426 繰延税金資産合計 1,151 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △7 繰延税金負債合計 △7 繰延税金資産の純額 1,143	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位：百万円) 賞与引当金 164 製品保証引当金 33 たな卸資産有税評価減 112 たな卸資産処分損 43 減損損失 141 退職給付引当金 346 関係会社投資評価引当金 32 役員退職慰労引当金 27 その他有価証券評価差額金 47 繰越欠損金 369 関係会社事業損失引当金 332 その他 86 小計 1,737 評価性引当額 △879 繰延税金資産合計 858 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △7 繰延税金負債合計 △7 繰延税金資産の純額 851
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。

(販売実績)

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	11,807	58.8%	11,655	58.9%
陶磁器事業	4,128	20.6	4,090	20.6
電子セラミック事業	4,107	20.4	4,035	20.4
その他	39	0.2	14	0.1
合計	20,083	100.0	19,796	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

[平成19年12月12日付異動について]

新会社ニッコーエムイー株式会社の設立及び組織改正に伴い下記のとおり、平成19年12月12日付で取締役及び執行役員の異動を行っております。

[取締役の異動] (平成19年12月12日付)

① 取締役の担当職務の異動 (5名)

(新 職)		(旧 職)
常務取締役 ニッコーエムイー株式会社設立準備室長	金 田 猛	常務取締役 住設環境機器事業部長
取締役 電子セラミック事業部LTCC統括部長	藤 本 久 和	取締役 電子セラミック事業部長兼資材部長
取締役 住設環境機器事業部長	二 俣 一 登	取締役 住設環境機器事業部副事業部長兼全社営業担当
取締役 住設環境機器事業部セラミック住装統括部長	都 築 和 典	取締役 住設環境機器事業部セラミック住装部長兼鶴来工場長
取締役 住設環境機器事業部商品開発統括部長兼製造部長兼管理部長	織 田 信 康	取締役 住設環境機器事業部埼玉工場長

[執行役員の異動] (平成19年12月12日付)

① 執行役員の担当職務の異動 (3名)

(新 職)		(旧 職)
執行役員 電子セラミック事業部長	青 木 盟	執行役員 電子セラミック事業部営業部長
執行役員 ニッコーエムイー株式会社設立準備室長付部長	松 島 茂 樹	執行役員 住設環境機器事業部業務部長
執行役員 ニッコーエムイー株式会社設立準備室長付部長	栗 山 進	執行役員 住設環境機器事業部西日本営業統括兼福岡支店長

[平成20年1月30日付異動について]

当社は平成11年より執行役員制度を導入いたしておりましたが、近年の経営環境のめまぐるしい変化に迅速かつ的確な対応を可能にするため、取締役会の意思決定機能と監督機能の向上並びに執行責任の明確化と機動的な業務執行体制をより強固に構築すべく、下記のとおり平成20年1月30日付で取締役、監査役及び執行役員の異動を予定しております。

[取締役の異動] (平成20年1月30日付)

① 新任取締役候補 (2名)

取締役 執行役員 全社製造担当兼技術統括部長 (生産技術・研究開発) 兼生産技術部長	宮 鍋 和 夫	現 上席執行役員 技術部長 (生産技術担当) 兼電子セラミック事業部副事業部長兼製造部長兼技術サービス室長兼環境保全室長
---	---------	---

取締役 執行役員 電子セラミック事業部長	青 木 盟	現 執行役員 電子セラミック事業部長
-------------------------	-------	--------------------

② 退任予定取締役 (4名)

現 常務取締役 ニッコーエムイー株式会社設立準備室長	金 田 猛	(新会社ニッコーエムイー株式会社代表取締役社長就任予定)
-------------------------------	-------	------------------------------

現 取締役 電子セラミック事業部LTCC統括部長	藤 本 久 和	(平成20年1月30日付 当社執行役員就任予定)
-----------------------------	---------	--------------------------

現 取締役 住設環境機器事業部セラミック住装統括部長	都 築 和 典	(平成20年1月30日付 当社執行役員就任予定)
-------------------------------	---------	--------------------------

現 取締役 住設環境機器事業部技術開発部長兼環境測定室長	島 敏 翁	
---------------------------------	-------	--

③ 取締役の役職及び担当職務の異動 (7名)

(新 職) 代表取締役社長 執行役員社長	吉 田 誠	(旧 職) 代表取締役社長
-------------------------	-------	------------------

取締役 常務執行役員 陶磁器事業部長	高 剋 滋	常務取締役 陶磁器事業部長
-----------------------	-------	------------------

取締役 常務執行役員 住設環境機器事業部長	二 俣 一 登	取締役 住設環境機器事業部長
--------------------------	---------	-------------------

取締役 常務執行役員 管理部門統括部長兼経営企画室長	金 田 滋 一	取締役 管理部門統括部長兼経営企画室長
-------------------------------	---------	------------------------

取締役 執行役員 陶磁器事業部本社工場長	岩 崎 嘉 章	取締役 陶磁器事業部本社工場長
-------------------------	---------	--------------------

取締役 執行役員 住設環境機器事業部商品開発統括部長兼製造部長兼管理部長	織 田 信 康	取締役 住設環境機器事業部商品開発統括部長兼製造部長兼管理部長
---	---------	------------------------------------

取締役 執行役員 陶磁器事業部営業統括部長兼ニッコー販売株式会社代表取締役副社長	北 賢 治	取締役 陶磁器事業部営業統括部長兼ニッコー販売株式会社代表取締役副社長
---	-------	--

〔監査役の異動〕(平成20年1月30日付)

① 新任監査役候補(1名)

常勤監査役 山本 憲雄 現 上席執行役員
米国ニッコーセラミックス社取締役社長

② 退任予定監査役(1名)

現 常勤監査役 清水 日出海

〔執行役員の異動〕(平成20年1月30日付)

① 新任予定執行役員(7名)

上席執行役員 藤本 久和 現 取締役
電子セラミック事業部LTCC統括部長 電子セラミック事業部LTCC統括部長

上席執行役員 都築 和典 現 取締役
住設環境機器事業部セラミック住装統括部長 住設環境機器事業部セラミック住装統括部長

執行役員 小西 昭洋 現 陶磁器事業部マーケティングヘッドク
陶磁器事業部マーケティングヘッドクオ ーターズ ドメスティックディヴィジョン マネージャー兼ニッコー販売株式会社常務取締役

執行役員 渡邊 義祐 現 住設環境機器事業部システムバス営業統括
住設環境機器事業部システムバス営業統括 部長

執行役員 三 益 甲子郎 現 陶磁器事業部マーケティングヘッドク
陶磁器事業部マーケティングヘッドクオ ーターズ マーケティング マネージャー (企画開発部長) 兼東京マーケティング センター エム・ディーディヴィジョン マネージャー

執行役員 小 蔵 智 現 陶磁器事業部マーケティングヘッドク
陶磁器事業部マーケティングヘッドクオ ーターズ インターナショナルディヴィジ
オン マネージャー兼米国ニッコーセラミッ クス社取締役社長

執行役員 長 谷 勲 現 住設環境機器事業部浄化槽営業統括部長
住設環境機器事業部浄化槽営業統括部長

② 退任予定執行役員 (3 名)

現 上席執行役員 米国ニッコーセラミックス社取締役社長	山 本 憲 雄	(平成 20 年 1 月 30 日付 当社常勤監査役 就任予定)
現 執行役員 ニッコーエムイー株式会社設立準備室長 付部長	松 島 茂 樹	(新会社ニッコーエムイー株式会社取締役 就任予定)
現 執行役員 ニッコーエムイー株式会社設立準備室長 付部長	栗 山 進	(新会社ニッコーエムイー株式会社取締役 就任予定)

③ 執行役員の担当職務の異動 (1 名)

(新 職)		(旧 職)
執行役員 研究開発部長	滝 本 幹 夫	執行役員 技術部長 (研究担当)

(3) 新任取締役候補者の略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
みやなべ かずお 宮 鍋 和 夫 (昭和 31 年 7 月 13 日生)	昭和 52 年 3 月 当社入社 平成 16 年 4 月 当社技術部長 (生産技術担当) 兼技術サービス室長 (現任) 平成 17 年 1 月 当社執行役員 平成 17 年 11 月 当社環境保全室長 (現任) 平成 18 年 9 月 当社電子セラミック事業部副事業部長兼製造部長 (現任) 平成 19 年 1 月 当社上席執行役員 (現任)
あおき まこと 青 木 盟 (昭和 31 年 10 月 17 日生)	平成 3 年 3 月 当社入社 平成 14 年 11 月 当社電子セラミック事業部電子統括部品質技術部長 (電子担当) 平成 15 年 11 月 当社電子セラミック事業部品質技術部長 (電子統括担当) 兼営業部長 (海外担当) 平成 16 年 1 月 当社執行役員 (現任) 平成 18 年 1 月 当社電子セラミック事業部営業部長 平成 19 年 12 月 当社電子セラミック事業部長 (現任)

(4) 新任監査役候補者の略歴

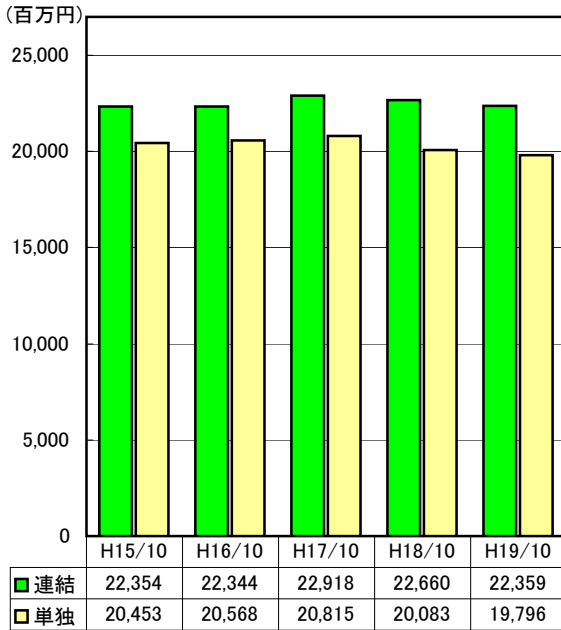
氏 名 (生年月日)	略 歴
やまもと のりお 山 本 憲 雄 (昭和 21 年 11 月 23 日生)	昭和 45 年 4 月 当社入社 平成 10 年 4 月 当社陶磁器事業部海外営業推進部長 平成 13 年 1 月 当社執行役員 米国ニッコーセラミックス社取締役社長 (現任) 平成 15 年 1 月 当社上席執行役員 (現任)

ニッコー株式会社
コード番号 5343

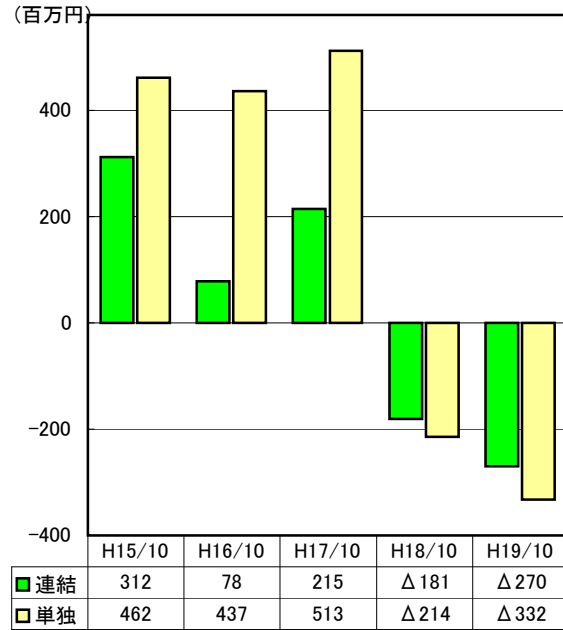
1. 業績の推移

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
《連結決算》	2期連続の減収	2期連続の赤字 (赤字拡大)	2期連続の赤字 (赤字拡大)	2期連続の赤字 (赤字縮小)
《単独決算》	2期連続の減収	2期連続の赤字 (赤字拡大)	2期連続の赤字 (赤字拡大)	4期連続の赤字 (赤字縮小)

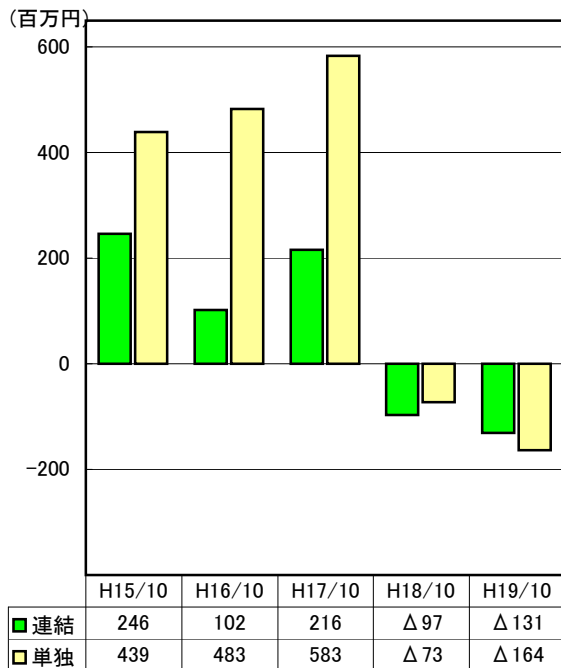
【売上高】



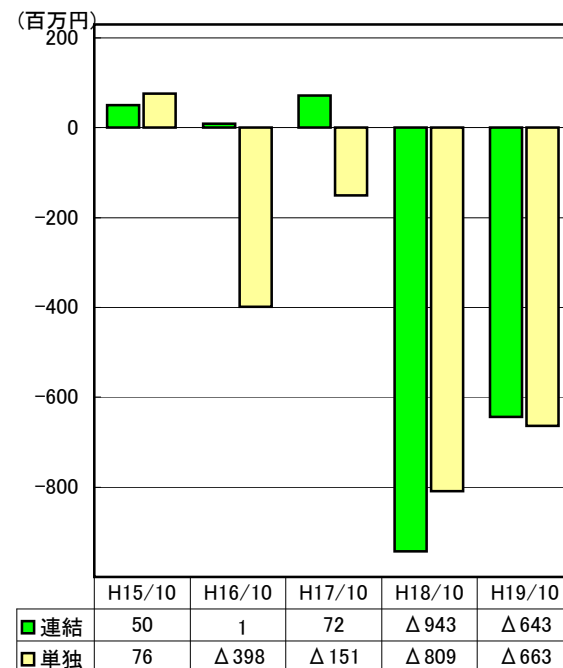
【営業利益】



【経常利益】



【当期純利益】



(注) 1.連結経常利益及び連結当期利益の過去最高額は、平成2年10月期であります。
2.単独経常利益及び単独当期利益の過去最高額は、それぞれ平成2年10月期、平成3年10月期であります。

2. 設備投資

【連結】	次期計画	当期実績
設備投資	1,330 百万円	770 百万円
(減価償却費)	460 百万円)	323 百万円

【単独】	次期計画	当期実績
設備投資	1,310 百万円	746 百万円
(減価償却費)	440 百万円)	304 百万円

3. 次期の売上高計画

【連結】	次期売上高計画	(構成比)	(増減率)	当期売上高	(構成比)
住設環境機器事業	121 億円	(51.7%)	(4.3%)	116 億円	(52.1%)
陶磁器事業	70 億円	(29.9%)	(6.1%)	66 億円	(29.8%)
電子セラミック事業	43 億円	(18.4%)	(7.5%)	40 億円	(18.0%)
その他の他	0 億円	(0.0%)	(-)	0 億円	(0.1%)
合計	234 億円	(100.0%)	(4.7%)	223 億円	(100.0%)

【単独】	次期売上高計画	(構成比)	(増減率)	当期売上高	(構成比)
住設環境機器事業	115 億円	(56.9%)	(Δ 0.9%)	116 億円	(58.9%)
陶磁器事業	44 億円	(21.8%)	(10.0%)	40 億円	(20.6%)
電子セラミック事業	43 億円	(21.3%)	(7.5%)	40 億円	(20.4%)
その他の他	0 億円	(0.0%)	(-)	0 億円	(0.1%)
合計	202 億円	(100.0%)	(2.0%)	197 億円	(100.0%)

4. 次期の業績予想

通期

【連結】	通期予想	(売上比)	(増減率)	当期実績	(売上比)
売上高	234億00 百万円		(4.7%)	223億59 百万円	
営業利益	2億80 百万円	(1.2%)	(-)	Δ 2億70 百万円	(Δ 1.2%)
経常利益	3億00 百万円	(1.3%)	(-)	Δ 1億31 百万円	(Δ 0.6%)
当期純利益	1億60 百万円	(0.7%)	(-)	Δ 6億43 百万円	(Δ 2.9%)

【単独】	通期予想	(売上比)	(増減率)	当期実績	(売上比)
売上高	202億00 百万円		(2.0%)	197億96 百万円	
営業利益	1億00 百万円	(0.5%)	(-)	Δ 3億32 百万円	(Δ 1.7%)
経常利益	1億50 百万円	(0.7%)	(-)	Δ 1億64 百万円	(Δ 0.8%)
当期純利益	30 百万円	(0.1%)	(-)	Δ 6億63 百万円	(Δ 3.3%)

中間期

【連結】	中間期予想	(売上比)	(増減率)	前中間期実績	(売上比)
売上高	115億00 百万円		(1.5%)	113億32 百万円	
営業利益	50 百万円	(0.4%)	(-)	Δ 1億52 百万円	(Δ 1.3%)
経常利益	60 百万円	(0.5%)	(-)	Δ 1億02 百万円	(Δ 0.9%)
当期純利益	10 百万円	(0.1%)	(-)	Δ 1億71 百万円	(Δ 1.5%)

【単独】	中間期予想	(売上比)	(増減率)	前中間期実績	(売上比)
売上高	100億00 百万円		(Δ 0.8%)	100億79 百万円	
営業利益	Δ 10 百万円	(Δ 0.1%)	(-)	Δ 1億78 百万円	(Δ 1.8%)
経常利益	10 百万円	(0.1%)	(-)	Δ 1億14 百万円	(Δ 1.1%)
当期純利益	Δ 60 百万円	(Δ 0.6%)	(-)	Δ 2億16 百万円	(Δ 2.1%)